

価値創造の実現に向けた戦略

財務戦略解説

持続的成長に向けた
変革への取り組みを着実に支える

2030年ビジョン、2025年度中期経営計画の達成に向けた
変革への取り組みを、堅実な経営と徹底した効率化で
着実に支えていきます。

取締役 常務執行役員
秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当

沖田 康孝

環境変化を注視しながら
積極的な設備投資を計画

2024年度は、積極的な営業活動の結果、都市ガスのお客さま件数は9年連続、LPGのお客さま件数は6年連続の増加となり、売上高は前期比1.0%増の91,595百万円となりました。一方、大口販売先の事業撤退などに伴う都市ガス販売量の減少などにより、経常利益は同43.4%減の1,909百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同27.6%減の1,687百万円となりました。

人口や世帯人員の減少、高気温・高水温の常態化、資材費や人件費の上昇など、外的要因による課題が顕在化しており、米国の関税政策による影響を含め、今後も当社グループの収支に大きな影響を及ぼす環境変化を注視していきます。2025年度の都市ガス販売量については、前期比2.4%増の491百万m³と見込んでいます。そうした中、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導

管網の整備、再生可能エネルギーの導入拡大に引き続き取り組んでおり、2025年度の設備投資は同9.2%増の99億円を計画しています。

新たな事業セグメントの確立に向けて
人的資本を含めた経営資源の投入を進める

2025年度中期経営計画では、3つの重点ポイントにグループの力を結集し、総合エネルギーサービス事業者としての取り組みを推進しています。電力事業の拡大を通じて、ガス事業とLPG事業を中心とする従来のポートフォリオからの変革を図り、2030年度を目途に電力小売り事業と再生可能エネルギーをはじめとする新たな事業セグメントを確立することで、ガスと電力の両輪での成長をめざします。

2025年2月に販売を始めた「このまち電気」については、サービス展開エリアを順次拡大し、2030年度までに契約件数10万件をめざす計画です。また、再エネ電源について

は、2030年度取扱量6万kWの目標に向けて着実に拡大を進めており、2025年度に北海道で小形風力発電事業に新規参入するとともに、2026年7月には大野浦バイオマス発電所の営業運転開始などを予定しています。

既存事業の維持・拡大を図りつつ、新たな事業セグメントの確立に向けて、重点施策に掲げる電力小売り事業の拡大と合わせ、再エネ電源の開発に引き続き取り組むなど、人的資本を含めた経営資源の効果的な投入を進めていきます。

成長投資による継続的な企業価値向上を図り、
安定的な株主還元をめざす

当社では、必要十分な安心・安全・安定供給投資を実施するとともに、成長投資による継続的な企業価値向上を図り、安定的な株主還元をめざす方針を掲げています。

2025年度中期経営計画の3カ年(2025年度～2027年度)には、約300億円のキャッシュインを想定しています。キャッシュアウトに関しては、基盤事業の維持・拡大に必要な投資として、都市ガス製造・供給設備や生産性向上に資するデジタル投資などに約215億円を使用する計画です。また、新規事業への投資として、再エネ電源の開発などに約60億円を使用する計画です。

安定配当の継続を基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準などを総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施します。短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上をめざすとした配当政策に基づき、2024年度は1株当たり12円の配当を実施した結果、配当性向は48.7%となりました。

価値創造の実現に向けた戦略 財務戦略解説

資本コストや株価を意識した経営で PBRの改善を図る

当社のPBRは過去4年間0.35倍前後で推移していることから、資本コストや株価を意識した経営の実践によるPBRの改善をめざしています。2030年ビジョンや中期経営計画などを着実に実行し、政策保有株式・手元現預金の削減などによりROEの向上を図るとともに、成長領域への経営資源配分の強化やIRおよび株主還元施策の充実などを通じ、企業価値を高めてPERの向上につなげていきます。

政策保有株式については、コーポレート・ガバナンス報告書で公表している方針に則り、個別銘柄ごとに定性面・定量面から検証を行い、保有合理性がないと判断した株式については縮減を図っていきます。

健全な事業継続とステークホルダーの 信頼確保に向けた適切なリスクマネジメント

当社グループの柱である都市ガス事業およびLPG事業を取り巻く環境は、人口減少やカーボンニュートラルに向けて大きく変化しており、その先行きは不透明です。わが国のエネルギー政策において、エネルギーの安定供給や環境の面から将来にわたる天然ガス活用の重要性が示されており、重油・石炭などからの燃料転換を中心に据えた低炭素化への貢献が重要と考えています。

これらの事業は為替や原料価格の変動による影響を受けやすく、安定的な収益・財務基盤を構築していくために、市場やコスト変動に応じたサービスと価格の適正化、収益性を重視した投資判断のさらなる強化を図っています。また、

● PBR改善に向けた取り組み



中期経営計画の推進、政策保有株式・手元現預金の削減などによるROEの向上に加え、成長領域への経営資源配分の強化、IR強化などによるPERの向上に
取り組み、PBRの改善を図る

ROE向上	収益力の向上	【中期経営計画の推進】 ● 都市ガス・LPG事業の「深化」 ・燃料転換等によるガス拡販、収益性向上など ● イノベーションの「創出」 ・市場連動型電力小売り販売の拡大 ・再生可能エネルギー電源の開発など	● 経営基盤の「強化」 ・グループ組織機能の全体最適化、DXなど
	資産効率の向上	● 政策保有株式・手元現預金削減など	
	資本構成の最適化	● 株主還元の維持・向上など	
PER向上	成長期待の醸成	● 成長領域への経営資源配分の強化	● 投資マネジメントの強化など
	資本コストの低減	● IR強化・開示内容の充実など	

地震などの自然災害や原料調達などのリスクに対しては、これまでと同様に一定の自己資本を確保するとともに、必要な対策を講じていきます。

こうした取り組みにより、健全な事業継続とステークホルダーの信頼確保に向けた適切なリスクマネジメントを実践しています。

当社グループへの理解を深めていただくために、 株主・投資家の皆さまとの対話を充実

株主・投資家の皆さまに当社グループへの理解を深めていただくために、情報開示やコミュニケーションの重要性を認識しており、資本コストや株価を意識した経営を重視する

観点からも一層の充実が必要と考えています。

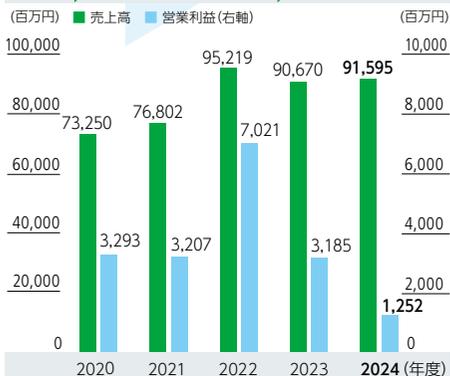
その一環として、証券アナリストや機関投資家の皆さまに対し、決算説明会を開催しています。また、個人投資家の皆さまに対しては、対面での開催に加え、幅広く参加いただけるようWEBによる会社説明会も開催しているほか、株主さま向けの工場見学会も実施しています。今後も、本報告書による開示をはじめ、開示内容の充実を含めた積極的な情報開示とコミュニケーションに努め、企業価値向上につなげてまいります。

価値創造の実現に向けた戦略

財務ハイライト

売上高/営業利益

91,595百万円/**1,252**百万円



経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

1,909百万円/**1,687**百万円



PBR (株価純資産倍率)/PER (株価収益率)

0.34倍/**13.89**倍



※ PBR = 期末株価 ÷ BPS (1株当たり純資産)
 ※ PER = 期末株価 ÷ EPS (1株当たり当期純利益)

ROA (総資産利益率)/ROE (自己資本利益率)

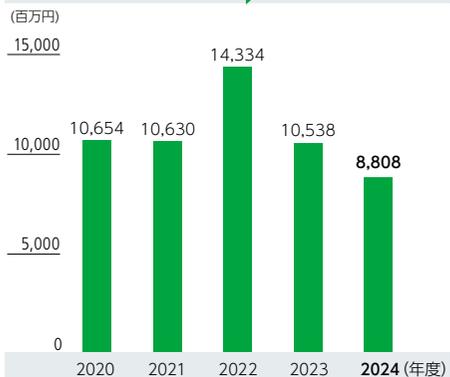
1.3%/**2.5%**



※ ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100
 ※ ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100

EBITDA

8,808百万円



※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

1株当たり年間配当金/配当性向

12.00円/**48.7%**



自己資本比率

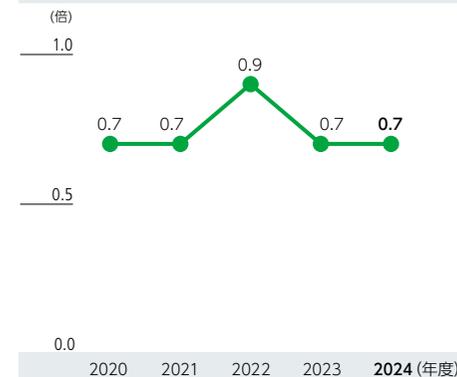
52.7%



※ 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

D/Eレシオ

0.7倍



※ D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略

2024年度中期経営計画の振り返り

「都市ガス・LPG事業の深化」「イノベーションの創出」「経営基盤の強化」に経営資源を集中し、グループ一丸となって各種取り組みを着実に推進しました。

重点ポイント	2024年度 振り返り	課題認識
都市ガス・LPG事業「深化」	<ul style="list-style-type: none"> 取付メーター数、9年連続の増加 燃料転換需要の獲得(4,000千㎡規模) 高気温、節ガス意識の定着によるガス販売量減少 国のエネルギー・環境政策の方向性見極めなどにより、新規超大口需要家との交渉が長期化 	<ul style="list-style-type: none"> ガスの戸当たり販売量の減少 ガス事業の収益性向上 エネルギー周辺サービスの拡充 超大口需要獲得の不確実性を踏まえた成長戦略の策定
イノベーション「創出」	<ul style="list-style-type: none"> 電力小売り一般販売開始 新メニュー販売開始によるサービス展開エリアの拡大 再エネ電源、蓄電技術実証などの取り組み実施 	<ul style="list-style-type: none"> 電力事業を新たな収益の柱として確立 再エネ電源の拡大
経営基盤「強化」	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社間の役割と担う業務の最適化(業務見直し、再分配)を着実に推進 グループ全体でDXの取り組みを着実に推進 	<ul style="list-style-type: none"> 業務最適化計画の確実な実行 人的資本の価値向上と要員創出、経営戦略に連動した再配置



2025年度中期経営計画の概要

2024年度中期経営計画の成果と課題を検証し、ガス事業と電力事業の両輪で持続的な成長をめざします。



都市ガス事業の「深化」

安心・安全を大前提に総合エネルギーサービス事業者として市場拡大に挑戦し、健全な事業運営を通じて持続的な成長を実現

- **安心・安全の追求** —地域社会から信頼される会社として—
製造・供給段階での保安に加え、消費段階での安心・安全の取り組みを強化
- **市場の拡大** —総合エネルギーサービス事業者への進化—
家庭用、業務用・工業用において各種取り組みを強化
- **持続可能なガス事業運営に向けた収益構造の適正化** —健全な事業基盤の確立—
・市場やコスト変動に応じたサービスや価格の適正化
・効率性を重視した投資判断のさらなる強化

価値創造の実現に向けた戦略 事業戦略

2025年度中期経営計画の概要

LPG事業の「深化」

LPガス販売量の拡大(重油からの燃料転換など)と「総合エネルギーサービス事業者」への転換



イノベーションの「創出」

電力小売り事業を拡大し、新たな料金メニューとサービス展開エリアを拡張。再生可能エネルギー電源の開発を継続拡大

- ・LAES^{*1}商用実証プラント建設
- ・国内材を利用したバイオマス発電事業
- ・小形風力発電事業

^{*1} 液化空気エネルギー貯蔵の略称。余剰電力で空気を液化し、再気化で発電する技術

● 電力小売り事業の既存メニューと新メニューの比較

	既存メニュー	新メニュー
名称	エコプランM/L	このまち電気
料金形態	従量料金固定 (従量料金が固定されており、燃料調整費制度がある)	市場連動型 (市場電力量料金によって従量料金が変化する)
販売対象	制限あり (当社グループのガス需要家のみ)	制限なし
展開エリア	グループ会社のガス供給エリアのみ	中国電力NWエリア 東京電力PGエリア ^{*2} 東北電力NWエリア ^{*2}
販売チャネル	広島ガスグループ代理店 Webなど	広島ガスグループ代理店 グループ外代理店 Webなど

^{*2} 2025年9月25日よりサービス提供開始

経営基盤の「強化」

人的資本^{*3}の価値向上と要員創出のための業務改革を継続して実行。電力事業をはじめとする新たな取り組みへ要員を再配置

^{*3} 社員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを、企業の成長を支える重要な資産として捉えることを指す。当社では、社員が自身の能力を高めるとともに、より活躍できる環境を整えることで、企業価値の向上につなげることをめざす

ガス需給計画

都市ガス事業(家庭用/業務用)

お客さま先の低・脱炭素化に向けた「石油・石炭からの燃料転換」のさらなる提案により、販売量の拡大をめざす

都市ガス事業(卸供給等)

卸先の販売量の拡大や新規開発を支援し、卸供給量の拡大に取り組む

LPG事業

都市ガスとLPガスの協働営業の強化などにより、工業用などの新規開発営業を推進する

● 都市ガスとLPガスの需給計画

		2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)
都市ガス (百万m ³)	家庭用/業務用	390	389	394	406
	卸供給等 ^{*4}	89	102	104	113
LPガス(千t)		83	81	82	83

^{*4} 液売り・CNGを含む

設備投資計画

都市ガス事業

ガス販売量の拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入れ替えなどを計画的・効率的に実施する

LPG事業

ガス販売量の拡大に向けた設備投資や耐震性の高い導管への取り換えを継続実施する

カーボンニュートラル投資

再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資を実施する

● 広島ガスグループ設備投資

	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)
設備投資合計額 (うちカーボンニュートラル投資)	90億円 (12億円)	99億円 (15億円)	101億円 (15億円)	69億円 (10億円)

価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

都市ガスの安定供給に向けた取り組み

お客さまに安定的に都市ガスを供給するため、中長期的な視点で製造・供給インフラの増強・改修・入れ替えなどを計画的かつ効率的に実施しています。また、技術力の向上や災害対応力の強化を図るなど、保安の確保にも万全を期しています。

廿日市工場におけるLPG貯槽の増設

2024年12月から、廿日市工場においてLPG貯槽の増設工事を行っています。都市ガスを製造する過程においては、海外から輸入したLNGに、熱量の高いLPGを添加し、発熱量を調整したのち、お客さまに都市ガスを供給しています。LPG貯蔵能力を増強することで、都市ガス販売量の拡大と、低熱量LNGの受け入れ対応が可能となります。

これにより、LNG調達先の多様化が可能(柔軟性向上)となり、さらなる安定供給の確保につなげていきます。加えて、これまでのLPGローリー車による受け入れから、船による受け入れに切り替えることで、LPG輸送コストの低減および輸送時に発生するCO₂の削減を図ります。



LPG貯槽増設工事の様子(2025年8月現在)

● 廿日市工場のLPG貯槽容量

LPG貯槽容量	現状:270t(60t×2基、75t×2基)
	増設:1,980t(990t×2基) 2027年2月完成予定

保安レベル・防災対応力向上の取り組み

工品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」を開催しています。また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震など(台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時などを含む)の大規模な自然災害によるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に基づき、災害発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制などを整備しています。毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練(初動対応、復旧計画の立案など)を実施し、被害拡大の最小化を図っています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・防災対応力の向上をめざしています。

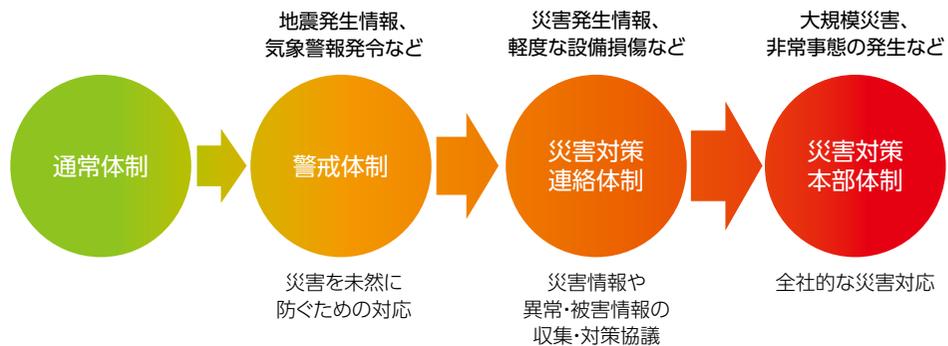


保安技能大会



総合防災訓練

● 状況に応じた段階的な防災体制



価値創造の実現に向けた戦略

事業戦略に沿った活動報告

安心・安全の向上に向けた取り組み

お客さまの安心・安全の確保は、エネルギー事業者にとって最大の使命です。従来の取り組みに加えて、デジタル技術を活用した保安の高度化を推進するとともに、製造・供給・消費の各段階における対策のさらなる強化を図っています。

スマート保安に関する取り組み

都市ガス製造工場の運転・保全業務は、従来、各現場にベテラン社員を配置して行っていました。デジタル技術を導入・活用し、これまで培ってきた技術・ノウハウと掛け合わせることで、業務の効率化・高度化を推進しています。

ローカル5G^{※1}を活用した保安業務の高度化・合理化の実証

廿日市工場内では、巡視点検業務の一部をロボットに代替する取り組みとして、温度異常を検知できるカメラ（熱画像+RGBカメラ）や超音波リーク検知器などを搭載した走行ロボットによる無人巡回監視の実証を行っています。

ロボットが収集した膨大な画像データは、ローカル5Gを通じて瞬時に中央制御室へ送信され、人間の五感では認識できない異常の早期発見や迅速な対応などにつながります。さらに、リアルタイムでの監視に加えて、蓄積された膨大なデータを分析することで、設備の老朽化の兆候などをより高い精度で検知できるようになります。オペレーターの経験値や熟練度などに依存しない、可視化された安定した点検品質の確保をめざします。

※1 企業や自治体が自らの敷地内で、独自の5Gネットワークを構築・運用できる仕組み



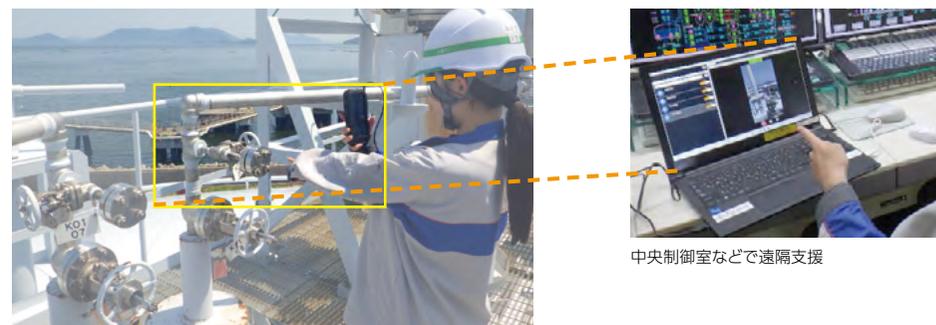
巡視点検業務を担う走行ロボット

DXツールによる現場作業の安全強化・人材育成支援

防爆型スマートフォン^{※2}を活用し、中央制御室などから、現場で作業するオペレーターを遠隔支援する取り組みを行っています。支援側は、現場からリアルタイムで送られてくる映像をパソコン画面で確認しながら、必要な指示を出したり、関連資料を提示したりすることで、経験の浅いオペレーターの安全作業を徹底し、見落としなどの人為的なミスを防止しています。こうした取り組みを通じて、限られた人員の中でもオペレーターの知識や技能の向上を図り、効果的な人材育成につなげています。

※2 ガスや粉塵などの爆発性が存在する危険区域で使用できる特別な防爆構造を備えたスマートフォン

● 現場で作業するオペレーターを防爆型スマートフォンで遠隔支援



現場で作業するオペレーター

中央制御室などで遠隔支援

消費段階での安心・安全の取り組み強化

2025年4月、消費段階におけるお客さまの安心・安全を守るための総合的な保安対策の立案・推進と定期的な検証を行うとともに、関連部門と連携したお客さまへの安全周知・啓発、保安人材の育成を目的として、「お客さま保安推進室」を新設し、保安レベルのさらなる向上に努めています。

価値創造の実現に向けた戦略 事業戦略に沿った活動報告

持続的成長を支える電力事業の取り組み

持続的な事業成長に向け、総合エネルギーサービス事業者をめざす広島ガスグループ。中国エリアから全国へ、「このまち電気」のサービス展開エリアの拡張による事業拡大を計画しています。

「このまち電気」の販売開始

2025年2月から、新たな電気料金メニュー「このまち電気」の販売を開始しました。「このまち電気」は日本卸電力取引所 (JEPX) のスポット市場価格に連動して料金単価が変わる市場連動型の料金メニューです。

2025年4月に新設した電力事業部において、代理店・協力店との連携強化を図るなど、2030年度の目標である電気契約件数10万件的達成に向け、今後、順次サービス展開エリアを拡大していきます。

当社グループは、最適なエネルギー利用を実現するための、ガスと電気を組み合わせたハイブリッドなご提案や、快適な暮らしの向上に資するサービスのご提供などを通じて、電力事業を都市ガス・LPG事業に並ぶ収益の柱に成長させるべく、総合エネルギー事業者としての挑戦を続けていきます。

● 「このまち電気」の3つの特徴

POINT 1

**クリアで
納得のいく料金**

コストを抑えた電気料金を実現!
市場価格を反映した
クリアな電気料金です。

POINT 2

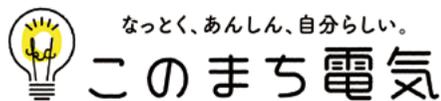
**変動がゆるやかで
安心できるメニュー**

急な電気代の上昇を防ぐため
毎月のお支払い額を調整。
家計にやさしい仕組み。

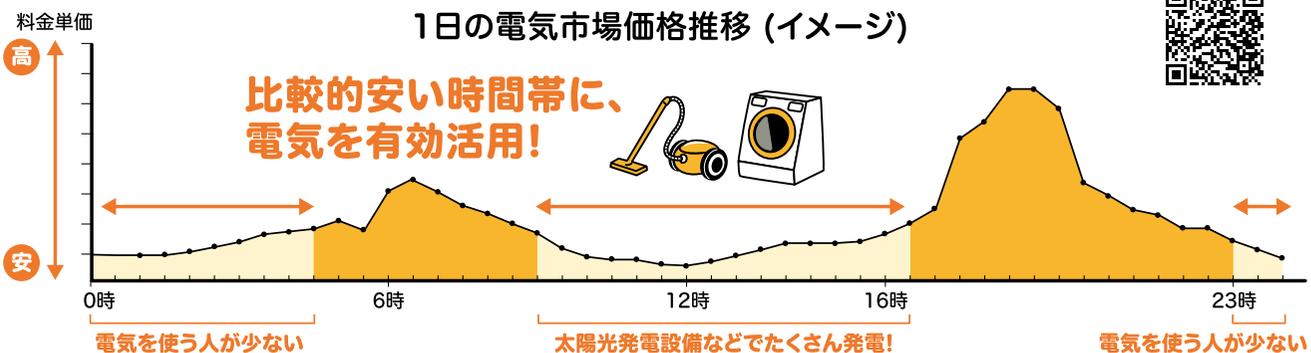
POINT 3

**自分らしく
工夫して使える**

料金単価は30分ごとに決まる。
電気を使う時間の工夫で
もっとお得に!



● 市場連動型料金の特徴



**こんなお客さまに
おすすめ!**

昼間や夜中に
電気をよく使う方

電気の使い方を
工夫できる方

市場価格で
節約したい方

価値創造の実現に向けた戦略 事業戦略に沿った活動報告

脱炭素化に向けた新たな取り組み

広島ガスグループでは、地元の自治体や大学、企業、商工会議所などと連携し、脱炭素化に向けた新たな取り組みを推進しています。

東広島市などと連携した脱炭素化の推進

2024年9月、環境省が公募した「第5回 脱炭素先行地域」に、東広島市が提案した「次世代のための学園都市型カーボンニュートラル～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」が選定されました。

本計画提案は、東広島市内の学生街において、既存の集合住宅および戸建住宅などを対象に、太陽光発電や蓄電池の活用などを行い、脱炭素化に取り組むものです。当社は、地域に根差したエネルギー事業者として、東広島市および共同提案者^{※1}と連携しながら、本取り組みに貢献していきます。



※1 広島県、国立大学法人広島大学、東広島スマートエネルギー(株)、(株)広島銀行

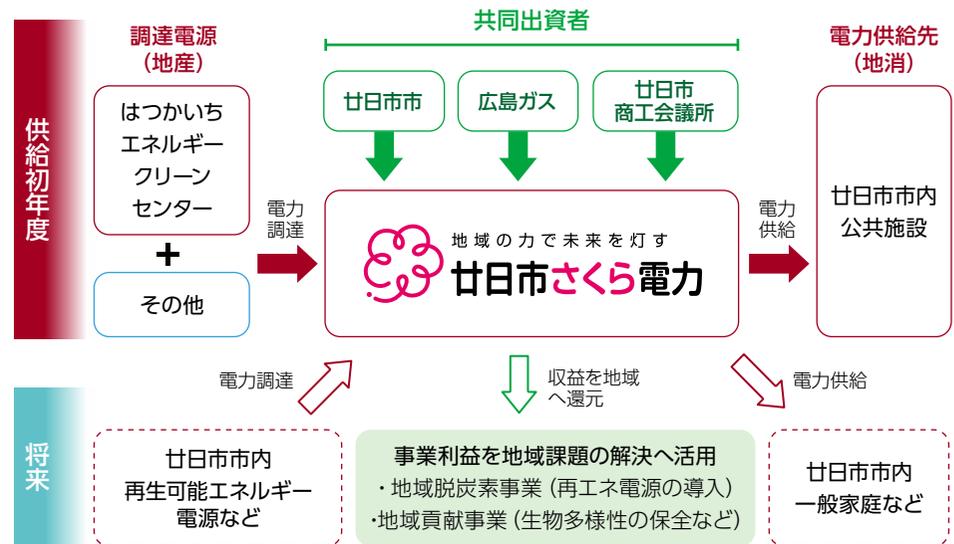
脱炭素先行地域選定証

自治体新電力会社「廿日市さくら電力株式会社」を通じた地域課題の解決

2025年5月、廿日市市および廿日市商工会議所と共同で「廿日市さくら電力株式会社」を設立しました。2026年4月から、廿日市市の一般廃棄物処理施設「はつかいちエネルギーグリーンセンター」で発電した電力を、市内の公共施設に供給する予定です。

エネルギーの地産地消および廿日市市のゼロカーボンの推進に取り組むとともに、事業利益を廿日市市内の再生可能エネルギーの推進に資する取り組みに活用するなど、資金の地域循環を通じて廿日市市の地域課題の解決に貢献していきます。

● 廿日市さくら電力の事業スキーム



広島大学とのグリーンLPG生成に関する共同研究

2024年7月、国立大学法人広島大学、広島ガス(株)および広島ガスプロパン(株)の3者は、共同研究契約を締結し、グリーンLPG^{※2}生成技術について研究を進めています。

本研究を通じて、地元大学と地元企業の産学連携で地域の脱炭素化の可能性を追求していきます。

※2 生産から消費の過程でCO₂の排出ゼロを達成するLPガスのこと

● グリーンLPGの生成方法

